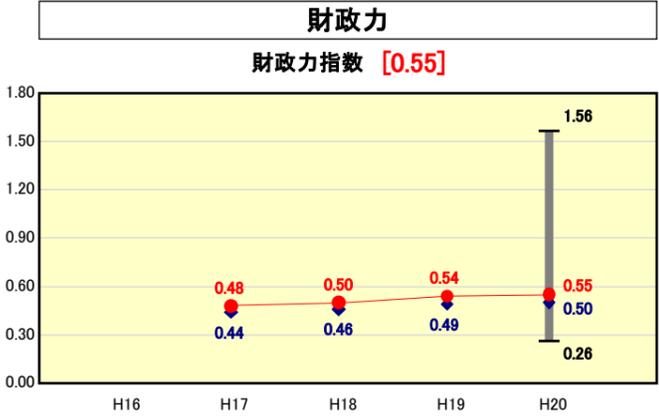


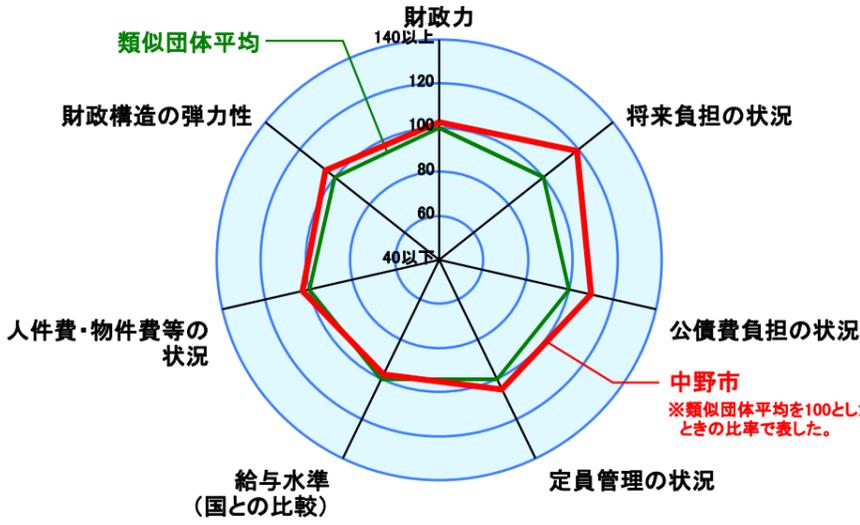
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



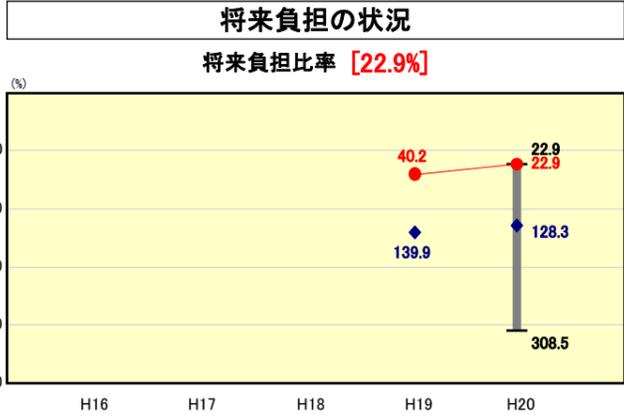
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 23/89  
全国市町村平均 0.56  
長野県市町村平均 0.43

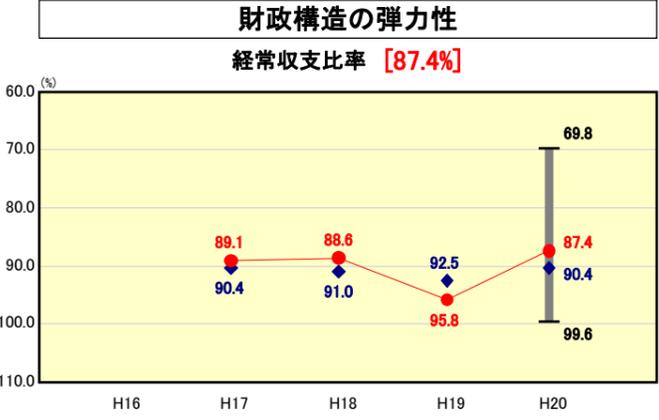
人口	47,218	人(H21.3.31現在)
面積	112.06	km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,730,494	千円
歳入総額	20,047,675	千円
歳出総額	19,697,977	千円
実質収支	269,645	千円



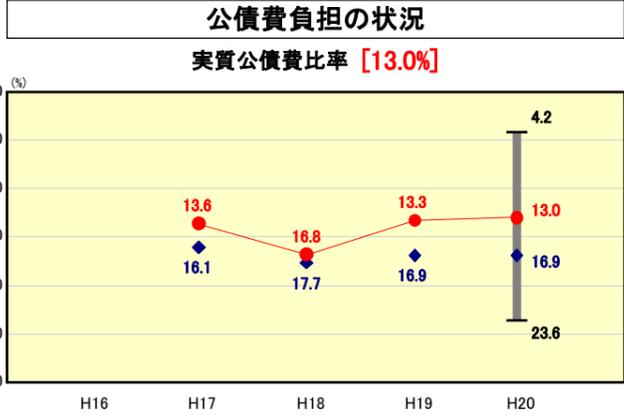
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



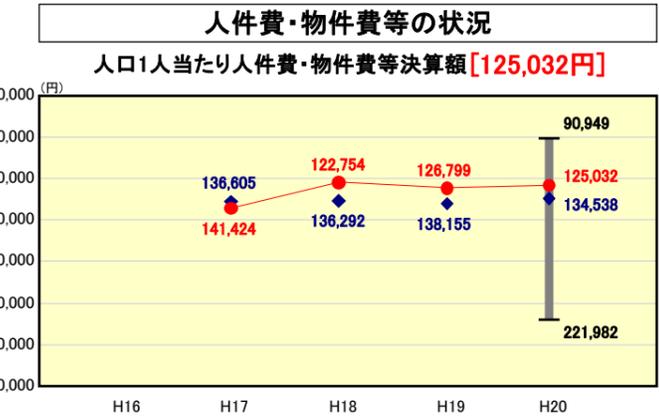
類似団体内順位 1/89  
全国市町村平均 100.9  
長野県市町村平均 70.4



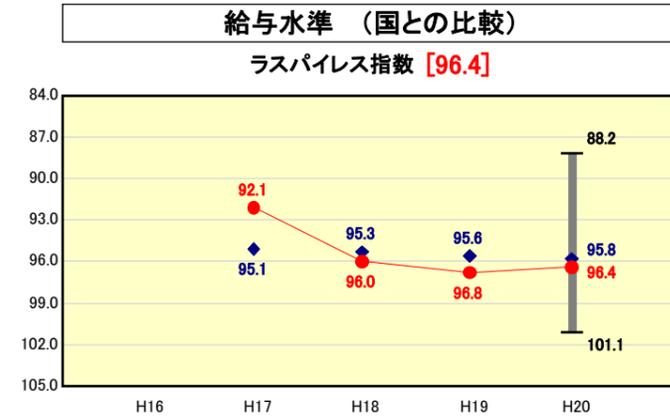
類似団体内順位 17/89  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 87.6



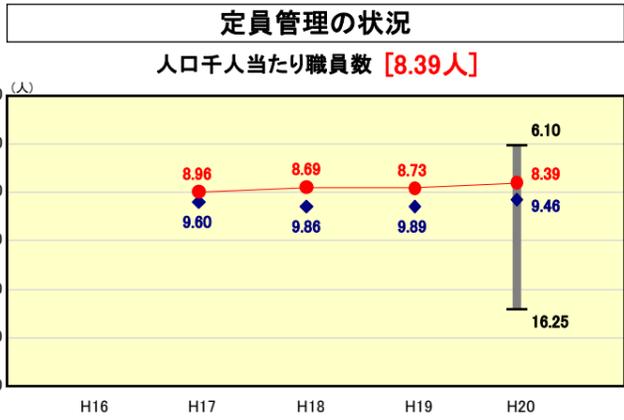
類似団体内順位 20/89  
全国市町村平均 11.8  
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 36/89  
全国市町村平均 114,142  
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 51/89  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 24/89  
全国市町村平均 7.46  
長野県市町村平均 7.94

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
ここ数年連続した伸びを見せており、一見、財政は安定してきているかのように見えるが、平成19年度の交付税算定において、基準財政収入額に錯誤算定があったため、指数が本来の数値よりも高くなっていることに注意する必要がある。類似団体平均を0.05ポイント上回って0.55ポイントとなっている。農業を基幹産業としているため、気象に左右されやすく、もとより、財政基盤は不安定なものとなっているが、ここ数年の経済不況による法人税の減収に加えて、市税の徴収率も低下してきており、税収の徴収率向上を中心とした歳入確保に努めていく。

○経常収支比率  
平成20年度は、平成19年度普通交付税錯誤分の交付により、経常収支比率の分母が大幅に増額となったため、経常収支比率も87.4% (対前年度比△8.4%) と大幅に改善し、類似団体平均を3.0%下回っている。しかし、分子として計算される物件費、補助費及び繰出金等において、前年度と比較して数値が伸びているため、普通交付税の増額と言う特殊要因がなければ92%前後まで数値は悪化していたこととなる。引き続き、歳入確保と経常的経費の削減により、財政の弾力化を図る。

○ラスパイレス指数  
全国市平均を2.0ポイント下回っているが、類似団体平均と比較すると0.6ポイント上回っている。類似団体平均と均衡がとれるように、給与体系の見直しに努める。

○実質公債費比率  
合併特例事業債の発行など、新規借入を行っているが、借入金額を償還金額以下に抑えることにより、実質公債費比率は、類似団体平均を3.9%下回り、13.0%となっている。ここ数年間を見ても、比率は低下してきており、今後も、5年・10年という中長期的期間で捉えた時に、新規借入額を償還額以下に抑えることにより、更なる改善に努める。

○将来負担比率  
将来負担比率については、22.9% (対前年比△17.3%) となっている。その主な要因は、地方債残高の減(約12.7億)、退職手当負担見込額の減(約4.6億)、充当可能基金の増(約20億)などが挙げられる。

○人口1,000人当たり職員数  
「定員適正化計画」に基づき、過去から新規採用を抑制しているため、類似団体平均を下回っている。今後も、住民サービスを低下させないよう、事務の効率化を図りつつ、適正規模まで人員を削減していく。

○人口1人当たり人員費・物件費等決算額  
人員費、物件費及び維持補修費の3項目全てにおいて、類似団体平均を下回っており、金額にして約10,000円弱平均を下回っている。人員費で職員給、物件費で旅費や委託料が大幅に類似団体平均を下回っていることが主な要因である。但し、物件費の需用費において、類似団体平均を2,500円ほど上回っているため、更なる歳出削減の余地はある。